

## ポストコロナ時代における未就学児を持つ母親のワーク・ライフ・バランスの変化

-山梨在住母親のインタビュー調査結果から

○劉 楠 (山梨英和大学)

### 1. 背景と目的

昨年春、緊急事態宣言が出され、その後自粛生活が余儀なくされて、社会の細胞である個々の家族には、様々な変化が起きた。自粛に伴い、家庭に仕事の持ち込みでリモートワークの増加、さらに学校教育ではオンライン授業の推進による自宅学習も増えている。自粛で特に顕著になったのは、育児にかかわる家庭外部の社会関係資本が変化または減少したことである。これらの状況により、夫婦役割分担の再調整の有無ならびに、母親のワーク・ライフ・バランスの実情を把握する必要がある。

本報告の目的は、就労母親当事者の視点から、ワーク・ライフ・バランスをどのように保っているかを明らかにし、とりわけ、山梨県自粛期間中及び自粛期間終了後の現在において、ワーク・ライフ・バランスに変化があったとすれば、どのような変化があったか、を明らかにすることである。また、リモートワークを導入する会社で勤務する母親の抱える葛藤等を明かしたうえ、女性における生活と仕事の調和を促進する施策について提案できる。

### 2. 方法

山梨県在住している母親の多様な就労状況（正社員、パートタイマー、家族従事者等）と職種（事務職、医療関係者等）に着目しつつも、父親の単身赴任または三世帯同居・近居等といったバラエティーの富んだ多様な家族形態を取り上げ、今年春頃、5名の母親を対象者に、ご自宅または大学等公共施設で1時間程度半構造化インタビュー調査を実施した。多様な家族形態をもつ母親がそれぞれ抱えている子育ての悩み、とりわけコロナ自粛中とその後の変化、子育て状況、生活・仕事の調和などについて聞き取り調査を行った。

研究倫理においては、インタビュー調査は対象者に主旨説明、承諾を得た上で実施し、逐語記録作成の後は本人による確認を行った。個人名、会社名などは、すべて略記号に置き換え、特定できない表記にし、個人情報保護に務めた。

### 3. 結果と考察

本研究の調査で得られた結果は主に以下の通りである。

(1)現状では、就労している母親がリモートワーク推奨されている職場に在籍しているにもかかわらず、リモートワークが進まない現状である。その理由としては、仕事内容によってリモート可能な部署と、不可能な部署があり、部署間の差があることと考えられる。全ての部署における申請と実施が統一されておらず、「リモートワークの申請」は「休暇申請」と見なされ、申請しにくい現状である。さらに、部署間の差があるからこそ、子育て期のリモートワーク申請者には無言のプレッシャーがかけられることが分かった。

(2) 父親の、仕事の打合せが自宅（または事務所）でリモート会議を行い、遠方までの出張が減少し、特に県越の出張が減った。ただし、緊急事態宣言中とその後も変わらぬ点は、会社に出勤することである。緊急事態宣言が出て、会社勤めの父親は帰宅時間が早まったのが、ただしそれは1回目の緊急事態宣言中に限られたことである。自粛期間中、父親と子どもの関わり時間が少々長くなり、家族成員のコミュニケーションが増えたことも明らかにされた。一方で子どもの病気の時等において、母親が休暇を取るという方向は変わっていない。

母親のワーク・ライフ・バランスを保ちやすいのは、出勤か在宅かについては、「併用できて、時と場合で選べる」のが理想的であろうと推察する。

キーワード： リモートワーク、父親の在宅時間、母親のワーク・ライフ・バランス